

2013年6月18日

報道関係各位

## 緊急提言「原発再稼働を3年間凍結し、原子力災害を二度と起こさない体系的政策を構築せよ」に関する 記者会見のお知らせ

原子力市民委員会

既に報道されているように、原発の新規制基準が、明日、19日の原子力規制委員会で決定、7月8日に施行され、その後、各電力会社からの申請により、原発再稼働に向けた手続きが進められていくという情勢になってきました。

私たち原子力市民委員会は、本年4月に発足したばかりの民間組織ですが、原子力・エネルギー政策について専門的な知識と経験をもつ多くの研究者・実務家をメンバーとして、脱原発社会建設のための具体的な道筋について、政策提案を行うことを目的としています。

現在、原子力規制委員会ですすめられている新規制基準については、技術的な観点からも非常に問題が多く、その策定のプロセスにおいても、市民に十分な説明を行い、社会的な合意を形成するという姿勢が欠けています。そこで頭書の通り、原子力市民委員会として、緊急提言を発表することとしました。

提言の骨子は別紙の通りです。(最終的な文面は調整中ですが、お問い合わせを頂ければ、詳細説明の資料とともにお送りすることもできます)

急なご案内となりますが、ぜひ、報道関係のみなさまに取材をお願い致します。

### 記

#### ● 記者会見の概要

日時 2013年6月19日(水) 11:00~12:30

場所 衆議院第一議員会館 国際会議室

(当日10:30より、議員会館受付で入館証を配付します)

発表者 原子力市民委員会

座長 船橋晴俊(法政大学教授)

座長代理 吉岡 斉(九州大学副学長 元政府事故調委員)

規制部会長 井野博満(東京大学名誉教授 元ストレステスト  
意見聴取会委員)

#### ● 本件についてのお問い合わせ

原子力市民委員会事務局 email@ccnejapan.com (担当:水藤)

携帯 070-5074-5985 (担当:菅波)

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-21 戸田ビル4F

(高木仁三郎市民科学基金内)

TEL/FAX 03-3358-7064

原子力市民委員会 

Citizens' Commission on Nuclear Energy

# 緊急提言「原発再稼働を3年間凍結し、原子力災害を二度と起こさない体系的政策を構築せよ」骨子

## 第1提言（原発ゼロ社会へ向けての政策転換を軌道に乗せる）

政府は原発ゼロ社会を目指すという原点に立ち返り、その円滑な推進のための法令改正等を、今後最大限の努力を傾けて推進する必要がある。そうした原子力政策転換が軌道に乗るまでの間、原発再稼働を凍結すべきである。政策転換は早いほどよいが、それが抜本的な転換であることを考えれば、最低3年間の凍結が必要である。この3年間という時間は、原子力安全確保システム全体の抜本的強化、および原子炉の規制基準の抜本的強化のためにも必要である。なお政策転換の進捗次第では、大幅な期間延長が必要となることも見込んでおかねばならない。

## 第2提言（原子力災害防止システムを建て直す）

原子力規制委員会は、2013年7月18日までに新規規制基準を策定し、それにもとづいて既設原子炉の安全審査を行なおうとしている。それにより既設原子炉が次々と新基準に適合すると判定されるに違いない。しかし新基準に適合することは、その原子炉において過酷事故が起こらず、また周辺住民に大きな被害を与えないことの十分条件にはならない。原子力災害防止システムの全体的な建て直しへ向けて、解決しなければならない課題は多い。

## 第3提言（原子炉システムの新規制基準を作り直す）

現在まとめられようとしている新規規制基準案については、これを中間報告扱いとし、それに関する主要な争点について十分な時間をかけた公聴会（パブリック・ヒアリング）を実施すべきである。それをふまえて新規規制基準案を決定し、その内容が適切であるかどうかについて、広く国民の意見を聞き、社会的な合意を形成する必要がある。

以 上